



2025年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年6月14日

上場会社名 株式会社Mマート

上場取引所 東

コード番号 4380 URL <https://www.m-mart.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村橋 純雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 桑原 政宜

TEL 03-6811-0124

四半期報告書提出予定日 2024年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第1四半期の業績(2024年2月1日～2024年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第1四半期	310	13.3	112	3.9	112	4.0	72	0.8
2024年1月期第1四半期	273	19.6	108	57.1	108	56.9	73	56.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第1四半期	14.84	
2024年1月期第1四半期	14.96	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第1四半期	2,329	1,540	66.1
2024年1月期	2,307	1,555	67.4

(参考)自己資本 2025年1月期第1四半期 1,555百万円 2024年1月期 1,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期		0.00		18.00	18.00
2025年1月期					
2025年1月期(予想)		0.00		21.00	21.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の業績予想(2024年2月1日～2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,285	9.7	561	16.1	561	16.4	371	14.4	76.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期1Q	4,890,800 株	2024年1月期	4,890,800 株
期末自己株式数	2025年1月期1Q	387 株	2024年1月期	387 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年1月期1Q	4,890,413 株	2024年1月期1Q	4,890,479 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断しているため、不確定な要素が含まれます。従って実際の業績は、様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(修正再表示)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の世界経済は、ロシア・ウクライナ戦争並びにイスラエルにおける武力衝突が長期化する中、資源・エネルギー価格の高騰、中国経済の停滞など、先行き不透明な状況が続いております。

国内経済をみると、日銀がマイナス金利を解除したものの世界的な金融引き締めの中で円安が進行、原材料価格の高騰等によるコスト負担の高まりで景気の下押し要因になる一方、インバウンド需要の増加等を背景に景気回復は一進一退の状況になりました。その中で、人流の回復は、外食需要の増加、内需の押し上げに寄与しております。

他方で、企業の倒産件数は増加傾向にあり、人手不足や「ゼロゼロ融資」等コロナ関連融資の返済開始や助成金・補助金の縮小・打ち切りに伴う企業の倒産・廃業件数は上昇しており、また、飲食店においては食材コスト・光熱費上昇等が倒産の主な要因の一つに挙げられ、買い手企業・売り手企業ともにコストダウンを図り利益を確保は喫緊の課題となっています。

然し、現在の流通の現状は旧態依然としてメーカーからテールの店舗まで従来通りで、その間のコストをテールの店舗、或いは消費者が支払うことになっています。かつて産業革命時のイギリスでは、綿織物（高級衣料）の価格が機械織で90%値下がりした一方で、需要は150倍に増えましたが、まさにそのようなことが昨今の情報革命でも起ころうとしているにも関わらず、eマーケットプレイスの活用でコストが不要になり利益が増えることを十分に認識できず、売上高だけを見てそのような価格では赤字になるという思考停止状態に陥りがちであり、意識改革が必要な状況と考えられます。

このような事業環境のもと「流通変革のためのインフラを創る」ことを使命とする当社は、今期計画の中で業界及び当社のDXを実現するため管理、営業、システム部門に幹部候補を10名前後の採用を進めており、一時的に給与及び人材紹介会社に対する手数料負担が先行する状況にあります。他方、運営サイトは売り手・買い手双方のニーズを的確に捉えた施策を、引き続き矢継ぎ早に実行しています。

具体的には、売り手企業の出品商品の一元管理等を可能とするUX/UI改善を「Mマート」「Bnet」をはじめ各売り場で継続的に行っており、食材の販売サイトでは売り手企業の利便性向上策として、対話型AI（ChatGPT）を活用した出品・販売支援ツールを実用化しました。創業以来の「売り手よし、買い手よし、世間よし」の理念に基づき「三方会」を発足させ、出店社と協働し共に成長する支援・コンサル活動を強化にも努めております。

2023年9月の継続ワンクリック発注の大幅リニューアルで利用者が拡大し、2024年2月に、eマーケットプレイスの最大の弱点であるワンプライス（増量割引不能で、食材仕入れにおいて、1回10kg前後でしか仕入れない、50kg、100kg、500kg以上等、買い手の規模により、仕入量が違うにも関わらず同一単価でしか売買できない）を克服し、規模の違う買い手層すべてに対処できるよう、同じ商品をロット数に応じて異なる価格設定にする「複数ロット販売」を開始し、購買機会拡大を通じ利用拡大に寄与しました。2024年1月には、料理に使用する食品を集めた「国別食品市場」において、急激に増えつつある世界各国の飲食店、レストランの為に各国の食品やイスラムの人達のハラル食品も含めて展開しています。また、当社eマーケットプレイスでは毎月新規買い手会員に1000社～1300社の方が参入しておりますが、最初は何とどれを仕入れていいかわかるとい状況に対応して、2024年2月に買い手会員による評価が5回以上かつ平均4.8点以上（5点満点）の商品だけをセレクトし、品質が高く、選び易くする「Mマートセクション」を開設し、大変好評で伸ばしています。

また、2023年7月から開催を始めた「クラッシュ プライス ウィーク」は、買い手会員には更に安価な購入機会を、出店企業には滞留在庫の処分機会をそれぞれ提供することで売り手・買い手双方から好評を得て、2ヶ月に1回の定期的な開催を続けており、売上げの増加に寄与しています。

以上のような取り組みの結果、買い手会員数は当第1四半期末で218,333社（前期末比3,364社増（1.6%増））と、2023年1月に20万社を超え同年に21万社を超えた後も、毎月1千社超の増加ペースは衰えておりません。売り手企業側もMマート市場を中心に、前期末対比0.8%増加しました。

これに伴い、当第1四半期累計期間における運営サイトの総流通高は、主に「Mマート」市場の伸びが貢献し、3,041百万円となりました（前年同期比9.3%増）。

このように、出店社数・出品社数が増加し総流通高も増加したことにより、出店料収入（月額固定）、マーケッ

ト/システム利用料収入(取引高比例)等による営業収益(売上高)は、310,229千円(同13.3%増)と増収となりました。

営業費用(販売費及び一般管理費)は、システム技術部門、営業部門等の人員採用に伴う人件費や採用費の増加などから、全体では19.4%の費用増加になり、営業利益は112,912千円(同3.9%増)、経常利益は112,827千円(同4.0%増)と増益を継続し、四半期純利益は72,570千円(同0.8%減)と概ね前年同水準になりました。

利益率は、営業利益率36.4%(前年 同期比3.3ポイント低下)、経常利益率36.4%(同3.2ポイント低下)、純利益率23.4%(同3.3ポイント低下)と、いずれも高い水準を維持しています。

なお当社はeマーケットプレイス事業のみの単一セグメントのため、セグメント業績の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は2,329,783千円となり、前事業年度末に比べて21,880千円増加しました。順調なビジネスの拡大により、流動資産において営業未収入金等の営業債権が増加したことが、主な要因です。

負債合計は789,363千円となり、前事業年度末に比べて37,337千円増加しました。主として営業未払金等の営業債務が増加したことによります。

純資産合計は1,540,420千円となり、前事業年度末対比15,456千円減少しました。四半期純利益を計上する一方で、期末配当の実施による利益剰余金の減少が主な要因です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,956,405	1,901,807
売掛金	31,981	31,119
営業未収入金	231,125	304,854
その他	12,814	17,016
貸倒引当金	△7,520	△7,694
流動資産合計	2,224,805	2,247,103
固定資産		
有形固定資産	9,300	9,531
無形固定資産	5,013	4,633
投資その他の資産		
敷金及び保証金	54,398	54,129
その他	14,385	14,385
投資その他の資産合計	68,783	68,514
固定資産合計	83,097	82,680
資産合計	2,307,903	2,329,783
負債の部		
流動負債		
営業未払金	231,125	304,854
ポイント引当金	8,069	7,909
未払法人税等	107,478	41,745
預り金	252,375	286,209
その他	152,942	148,645
流動負債合計	751,991	789,363
負債合計	751,991	789,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,619	318,619
資本剰余金	260,782	260,782
利益剰余金	976,971	961,479
自己株式	△461	△461
株主資本合計	1,555,911	1,540,420
純資産合計	1,555,911	1,540,420
負債純資産合計	2,307,903	2,329,783

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
営業収益	273,906	310,229
営業費用	165,256	197,316
営業利益	108,650	112,912
営業外収益		
受取利息	6	8
その他	32	74
営業外収益合計	39	82
営業外費用		
寄付金	159	166
その他	6	0
営業外費用合計	165	167
経常利益	108,524	112,827
税引前四半期純利益	108,524	112,827
法人税、住民税及び事業税	35,357	40,257
法人税等合計	35,357	40,257
四半期純利益	73,167	72,570

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引き前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。